正しく表示されない場合は、ブラウザで表示させてください。

ICRC

赤十字国際委員会 ニュースレター

9月号 2024



日本は、紛争現場でのICRCの活動を支えるトップドナー国の１つです。９月上旬、ジュネーブ本部から事務局のトップ、ピエール・クレヘンビュールが来日。外務省や防衛省などと会談し、分断深まる世界情勢を踏まえて、戦時の決まりごとである「国際人道法」の遵守促進など、日本の役割について意見交換をしました。メディアの取材にも応じ、人質や武器供与の問題など、昨今の世間の関心事に「人道法の守護者」としての見解を示しました。

ＮＨＫインタビュー：国際人道法の甘い解釈は平和への道を遠ざける



ガザ地区でのポリオ流行を受けて、南部ラファに開設した赤十字野外病院も外来部門を開放し、ワクチン接種をサポートしています。

真の住民救済に必要なのは一日も早い解決策

紛争の現場から



９月半ば、ウクライナの同僚が東部ドネツクで物資配付の準備をしている最中に砲撃にあい、複数死傷しました。同僚たちは、住民がこれから来る厳冬に備えるため、薪と練炭を配る予定でした。翌週、スポリアリッチ総裁がモスクワ入りし、ロシア政府高官と非公開で会談しました。

ICRC総裁がモスクワ入り：人道支援スタッフの保護を含め協議



８月30日は、「強制失踪の被害者のための国際デー」でした。ICRCは、消息を断った身内との再会を願う人びとを、世界中で支援しています。

登録された行方不明者は約24万人



行方不明者の追跡調査には、長い時間と労力を要します。また、必ずしも生きて再会できるとは限りません。帰りを待ちわびる家族は、心身両面においてサポートと社会的・法的なサービスを受ける権利を持っています。

メキシコ巡回展：「記憶を紡ぐ：捜索をやめなかった人びとの遺産」

日本人に知ってもらいたい！



ICRCの活動は多岐にわたりますが、そのなかにダムの改修も含まれていることをご存知ですか？

ウクライナ：生活や経済を支える２基のダム改修へ



国際人道法の維持と強化は、「国家の共同責任」です。クラスター弾禁止条約の脱退という実例は、この義務に反する憂慮すべき事態です。

国家の共同責任とは



現在、広報担当官（Communication Officer）を募集しています。世界の紛争地の人びとの声を届け、戦時の決まりごとである「国際人道法」の守護者として独特な役割を持つICRCの駐日代表部で、一緒に働いてみませんか？締め切りは９月30日です。

[その他のニュースはこちら]

[E-newsletter のアーカイブはこちら]

© 2024 INTERNATIONAL COMMITTEE OF THE RED CROSS

配信停止をご希望の方は、お手数ですがこちらよりお手続きください。
ICRC駐日代表部のプライバシーポリシーはこちらでご確認できます。

INTUIT mailchimp